

平成14年6月実施

法人企業動向調査報告

平成14年 8 月

内閣府経済社会総合研究所

目 次

調査要領	1
1 . 景気見通し	4
(1) 国内景気 (全産業)	4
(2) 業界景気 (全産業)	7
2 . 需要・価格関連見通し	9
(1) 内外需要 (製造業)	9
(2) 在庫水準 (製造業)	11
(3) 価格 (製造業、農林漁業、鉱業)	13
3 . 経営見通し	15
(1) 売上高 (全産業；金融・保険業、不動産業を除く)	15
(2) 経常利益 (全産業；金融・保険業、不動産業を除く)	17
4 . 生産設備見通し (製造業)	19
5 . 設備投資の動向 (全産業)	21
(1) 半期別動向	21
(2) 資本金規模別動向	23
(3) 暦年の動向	23
(4) 四半期別動向	24
付表 企業経営者の判断と見通し (BSI)	25
統計表	26

調査要領

本調査は、資本金1億円以上の法人企業について、設備投資の実績及び計画並びに企業経営者の景気と経営に対する判断及び見通しを調査したものである。

調査対象：国内に本社又は主たる事務所をもって企業活動を営む資本金1億円以上の法人企業（約37,000社）から、内閣府が定める方法により選定した4,561社を対象とした。

調査時点：平成14年6月25日

調査方法：調査客体法人の自計申告により行った。

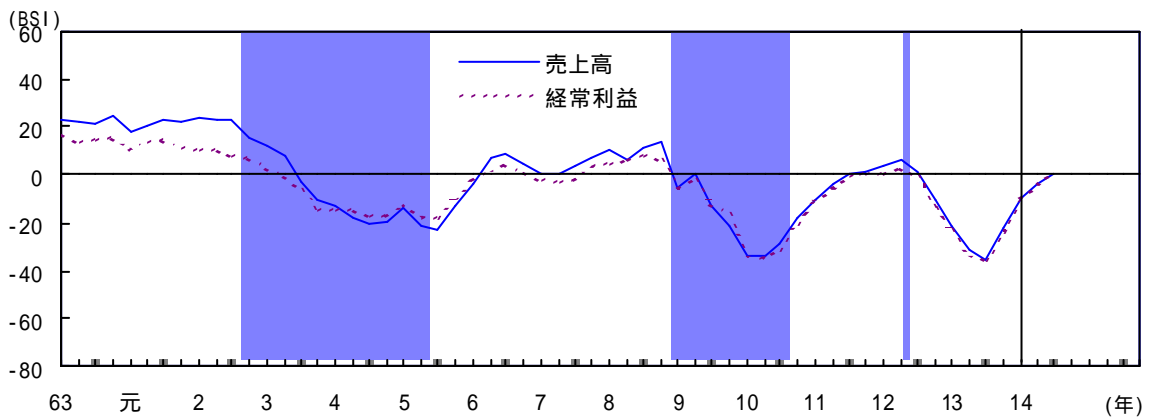
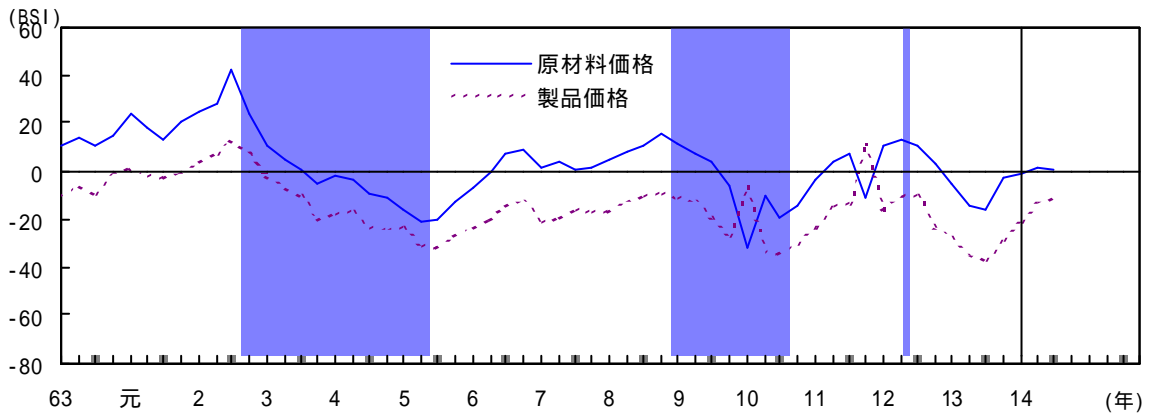
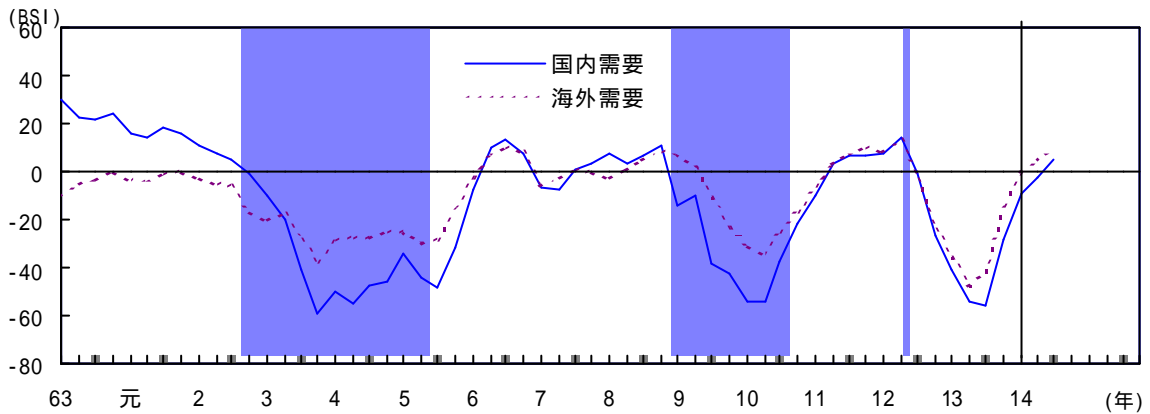
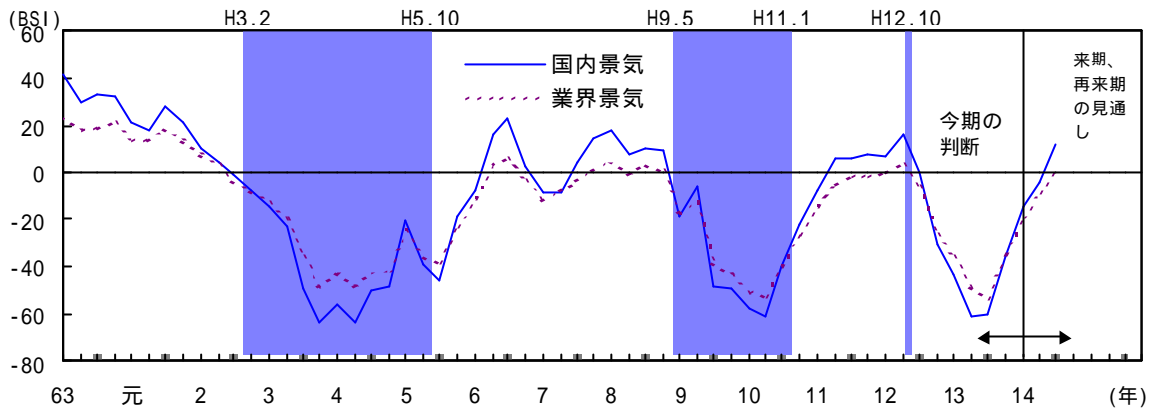
なお、資本金が100億円以上の法人企業については原則として全数調査、100億円未満の法人企業は、層化任意抽出法により選定した法人について調査した。

有効回答率：調査対象法人4,561社のうち、有効回答法人4,151社、有効回答率91.0%

〔利用上の注意〕

- 1 今期3か月の判断とは、平成14年1～3月期と比較した14年4～6月期の判断、来期3か月の見通しとは、14年4～6月期と比較した14年7～9月期の見通し、再来期3か月の見通しとは、14年7～9月期と比較した14年10～12月期の見通しである。ただし、在庫水準と生産設備については、それぞれの調査期間における判断と見通しである。
- 2 第1、3～12図、第1～19表及び付表の14年4～6月以前は今期の判断、14年7～9月は来期の見通し、14年10～12月は再来期の見通しである。
- 3 判断指標（BSI:Business Survey Index）とは「上昇（強くなる・増加・過大）の割合 - 下降（弱くなる・減少・不足）の割合」である。
- 4 設備投資の公表数値は母集団推計値である。また、算出基準は工事進捗ベース（建設仮勘定を含む有形固定資産の減価償却前増加額）である。
- 5 季節調整法はセンサス局法、X-11を用いた。
- 6 集計上の産業分類は、日本標準産業分類を基準とする会社ベースでの主業分類に基づいて行った。
- 7 昭和63年3月調査より、日本電信電話(株)、第二電電(株)等7社、JR関係7社及び電源開発(株)を調査対象に加えるとともに、日本電信電話(株)、第二電電(株)等7社については60年4～6月期、JR関係7社については62年4～6月期に遡及して集計に加えた。
- 8 平成元年6月調査より消費税を除くベースで調査した。
- 9 平成10年6月調査より以下のとおり産業分類の見直しを行い、昭和59年6月調査に遡及して集計を行った。
 - (1) 「造船」を「その他の輸送用機械」に合併。
 - (2) 「印刷・出版」を「その他の製造業」に合併。
 - (3) 「卸売・小売業、飲食店」の内訳を廃止し、「卸売業」と「小売業、飲食店」に分割。
 - (4) 「運輸・通信業」の内訳を廃止し、「運輸業」と「通信業」に分割。
 - (5) 「電力業」と「ガス業」を合併し、「電力・ガス業」とする。
 - (6) 「サービス業」を「サービス業（除くリース業）」と「リース業」に分割。
 - (7) 製造業を素材型、加工型に分類。

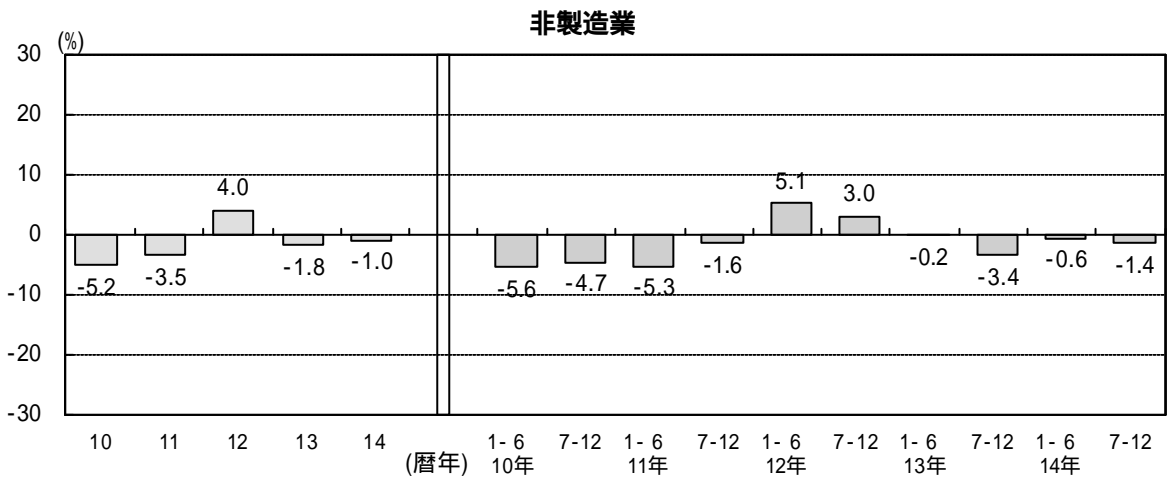
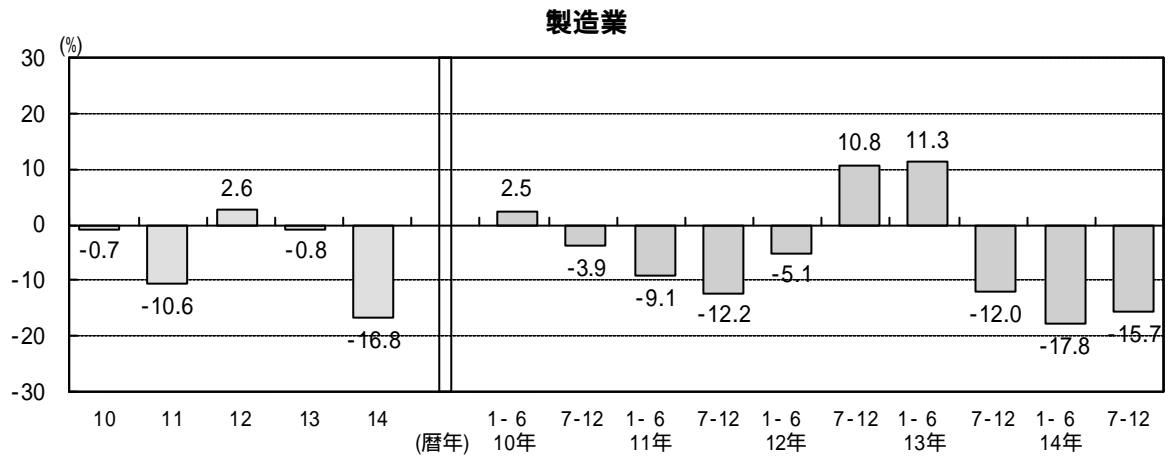
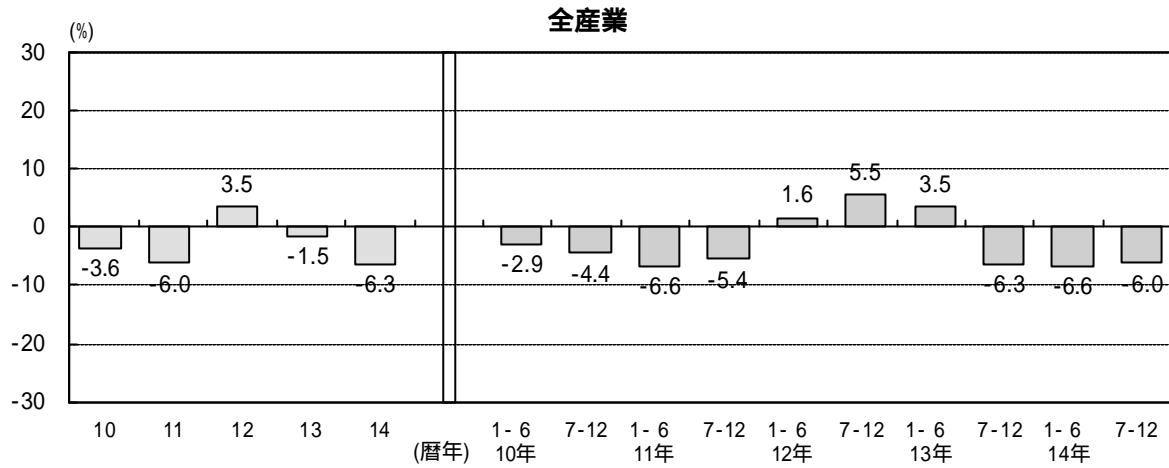
第1図 企業経営者の景気・経営判断と見通し(BSI) (季節調整値)



(注) 1. グラフ中の網かけ部分は景気後退期を示す。

2. 14年4～6月以前は今期の判断、7～9月は来期の見通し、10～12月は再来期の見通しである。

第2図 設備投資の伸び（前年同期比）



(注) 1. 14年は計画である。
 2. 14年1～6月は実績見込み、14年7～12月は計画である。

1. 景気見通し（全産業；季節調整値）

(1) 国内景気

企業経営者による国内景気に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、平成14年1～3月期「-36」の後、4～6月期は「-14」と「下降」超幅が縮小した。

先行きについては、7～9月期に「-4」と引き続き「下降」超幅が縮小した後、10～12月期には「12」と「上昇」超に転じる見通しとなっている。

産業別にみると、製造業は、14年1～3月期「-33」の後、4～6月期は「-7」と「下降」超幅が縮小した。先行きについては、7～9月期に「-1」と引き続き「下降」超幅が縮小した後、10～12月期には「12」と「上昇」超に転じる見通しとなっている。

他方、非製造業は、14年1～3月期「-39」の後、4～6月期は「-17」と「下降」超幅が縮小した。先行きについては、7～9月期に「-7」と引き続き「下降」超幅が縮小した後、10～12月期には「12」と「上昇」超に転じる見通しとなっている。

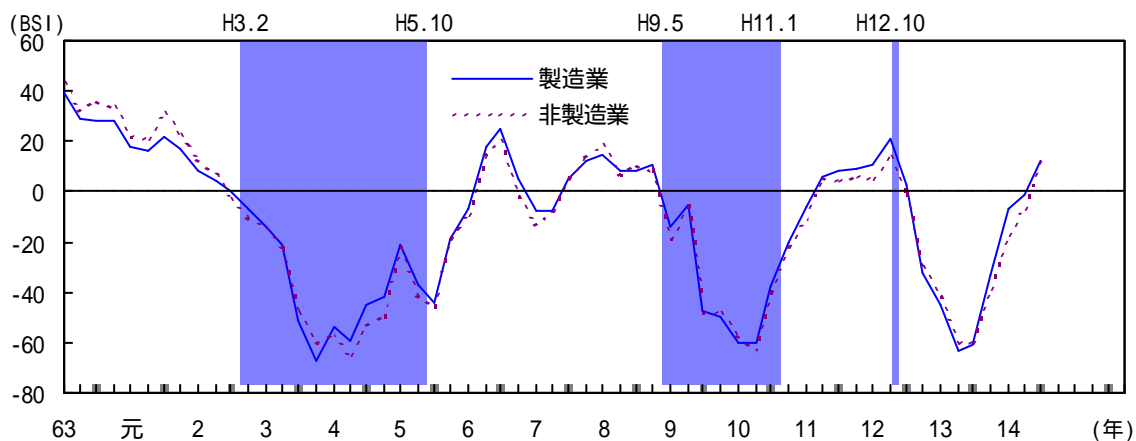
第1表 国内景気判断の見通し

(単位：%)

期 間	上 昇	不 変	下 降	B S I
12年 1～3月	13	82	5	8
4～6月	14	79	7	7
7～9月	18	80	2	16
10～12月	8	84	8	0
13年 1～3月	5	60	35	-30
4～6月	0	56	44	-44
7～9月	0	39	61	-61
10～12月	0	40	60	-60
14年 1～3月	4	56	40	-36
4～6月	6	74	20	-14
7～9月	7	82	11	-4
10～12月	19	74	7	12

- (注) 1. BSI=上昇 下降
 2. 平成14年4～6月以前は今期の判断、7～9月は来期の見通し、10～12月は再来期の見通しである。

第3図 国内景気 BSI (産業別) の推移

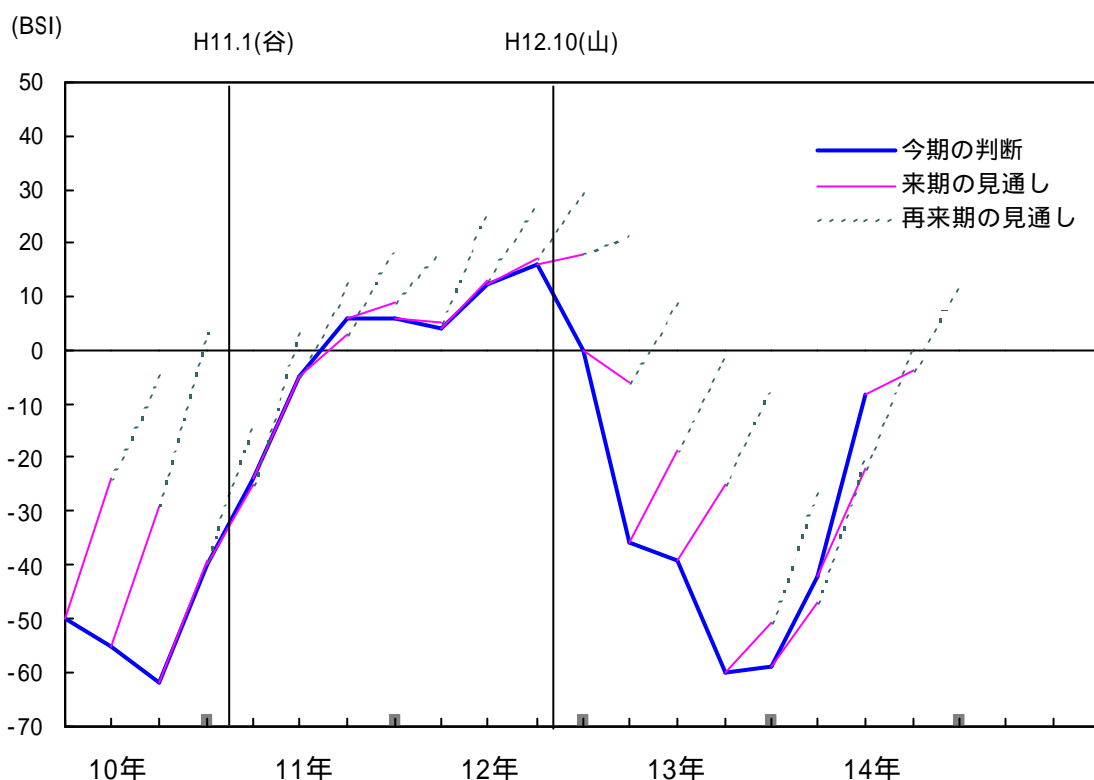


第2表 国内景気 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	13年		14年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全 産 業	-61	-60	-36	-14	-4	12
製 造 業	-63	-61	-33	-7	-1	12
素材型	-64	-62	-33	-4	1	11
繊維工業	-71	-83	-42	-19	-6	7
パルプ・紙	-70	-56	-21	-7	5	0
化学工業	-61	-59	-34	2	0	10
石油・石炭製品	-59	-58	-26	-2	2	21
ゴム・皮革製品	-53	-56	-40	-16	-3	10
窯業・土石製品	-55	-52	-34	-9	-4	8
鉄鋼業	-77	-65	-34	1	3	8
非鉄金属	-73	-61	-22	7	5	26
加工型	-61	-60	-32	-10	-2	14
食料品・飲料	-52	-58	-30	-10	-7	9
金属製品	-63	-59	-24	-8	-2	9
一般機械	-62	-59	-40	-10	-5	12
電気機械	-67	-60	-27	-2	-1	13
自動車	-45	-57	-21	-10	-1	14
その他の輸送用機械	-57	-49	-35	-20	-13	-5
精密機械	-76	-69	-24	1	6	30
その他の製造業	-69	-63	-42	-16	-2	12
非製造業	-60	-60	-39	-17	-7	12
農林漁業	-74	-78	-37	-23	-16	-4
鉱 業	-28	-26	-19	-7	-5	8
建設業	-58	-56	-35	-18	-9	9
卸売業	-61	-63	-41	-19	-10	11
小売業, 飲食店	-56	-63	-39	-20	-8	10
金融・保険業	-77	-71	-39	-7	1	27
不動産業	-54	-56	-42	-14	-8	9
運輸業	-56	-57	-38	-15	-7	12
通信業	-60	-54	-41	-32	-20	-7
電力・ガス業	-41	-48	-28	-5	1	12
サービス業(除くリース業)	-61	-58	-38	-18	-3	12
リース業	-51	-61	-37	-31	-14	4

第4図 国内景気 BSI の見通し修正傾向 (原数値)

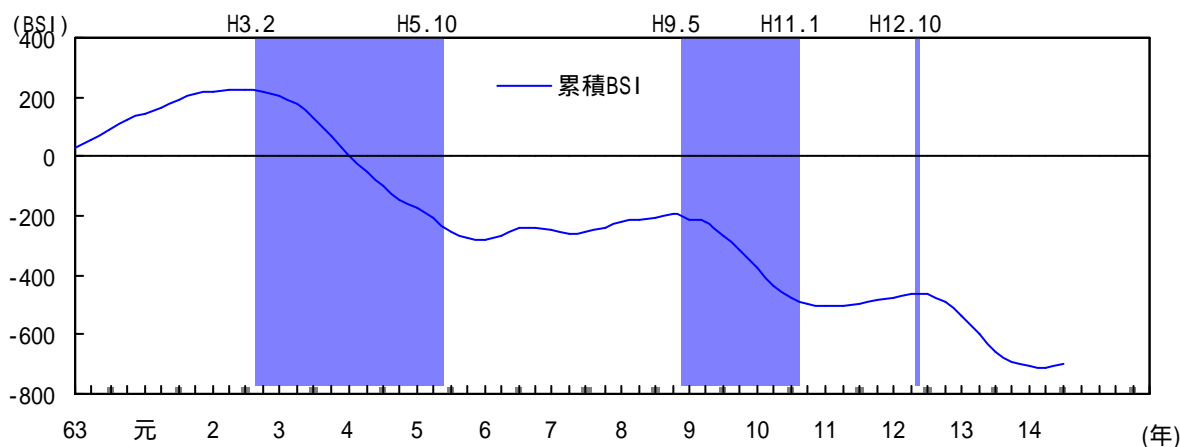


国内景気 BSI の見通し修正傾向 (原数値)

	13年			14年			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
今期の判断	-39	-60	-59	-42	-8		
来期の見通し	-19	-25	-51	-47	-22	-4	
再来期の見通し	9	-1	-7	-27	-20	1	12

(注) 法人企業動向調査では、過去の調査の「今期の判断」に、今回調査の結果(含む「来期」、「再来期の見通し」)をつなげてBSIの季節調整値を算出している。このため、過去の調査における来期の見通し及び再来期の見通しの数値は、調査ごとに季節調整期間が異なる。これにより、季節調整値では厳密に過去の調査と比較できないため、修正傾向(国内景気、業界景気)については原数値で比較している。

第5図 国内景気の累積 BSI (季節調整値)



(注) 累積BSIは、ある時点(この場合昭和59年4~6月)を起点(0)として、その後毎期のBSIを加算したものである。

(2) 業界景気

所属業界の景気に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、平成14年1～3月期「-35」の後、4～6月期は「-19」と「下降」超幅が縮小した。

先行きについては、7～9月期に「-9」と引き続き「下降」超幅が縮小した後、10～12月期には「0」となる見通しとなっている。

産業別にみると、製造業は、14年1～3月期「-32」の後、4～6月期は「-11」と「下降」超幅が縮小した。先行きについては、7～9月期に「-6」と引き続き「下降」超幅が縮小した後、10～12月期には「1」と「上昇」超に転じる見通しとなっている。

他方、非製造業は、14年1～3月期「-37」の後、4～6月期は「-23」と「下降」超幅が縮小した。先行きについても、7～9月期「-11」、10～12月期「-2」と「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

第3表 業界景気の判断と見通し

(単位：%)

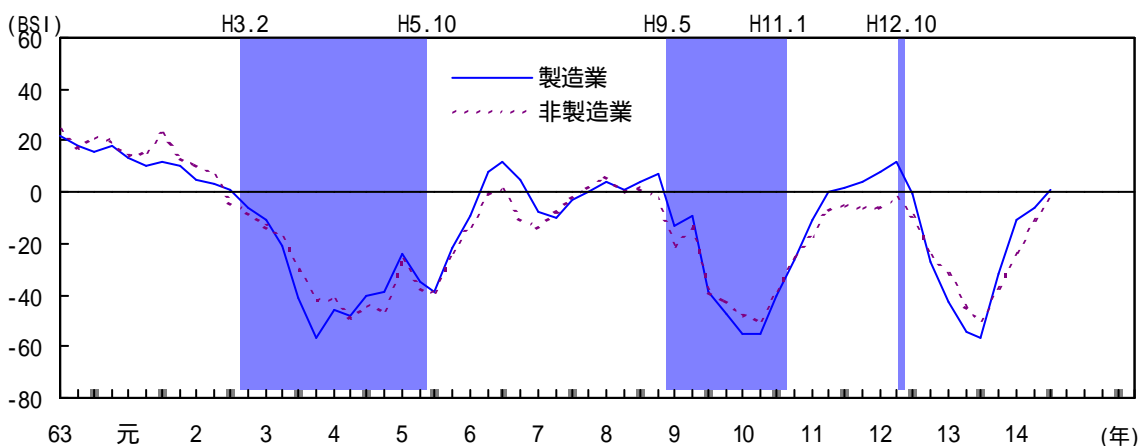
期 間	上 昇	不 変	下 降	B S I
12年 1～3月	13	72	15	-2
4～6月	14	72	14	0
7～9月	15	73	12	3
10～12月	10	74	16	-6
13年 1～3月	6	62	32	-26
4～6月	4	56	40	-36
7～9月	3	46	51	-48
10～12月	2	43	55	-53
14年 1～3月	5	55	40	-35
4～6月	8	65	27	-19
7～9月	8	75	17	-9
10～12月	13	74	13	0

(注) B S I = 上昇 - 下降

業界景気 BSI の見通し修正傾向 (原数値)

	13年			14年			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
今期の判断	-34	-48	-51	-39	-17		
来期の見通し	-18	-21	-40	-42	-23	-9	
再来期の見通し	1	-4	-8	-26	-22	-6	2

第6図 業界景気 BSI (産業別) の推移



第4表 業界景気 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	13年		14年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全 産 業	-48	-53	-35	-19	-9	0
製 造 業	-54	-57	-32	-11	-6	1
素材型	-56	-59	-35	-11	-5	-1
繊維工業	-64	-67	-48	-40	-12	-11
パルプ・紙	-57	-53	-24	-17	-10	-5
化学工業	-51	-53	-33	-7	0	5
石油・石炭製品	-38	-46	-41	-4	4	1
ゴム・皮革製品	-43	-48	-32	-15	-19	-9
窯業・土石製品	-52	-49	-39	-15	-23	-19
鉄鋼業	-74	-67	-40	-2	2	1
非鉄金属	-66	-70	-24	5	4	17
加工型	-53	-55	-30	-13	-6	5
食料品・飲料	-30	-51	-21	-19	-9	-1
金属製品	-59	-55	-29	-19	-14	-4
一般機械	-56	-60	-41	-22	-8	7
電気機械	-67	-56	-26	6	-1	10
自動車	-34	-43	-18	-8	-4	14
その他の輸送用機械	-41	-43	-31	-17	-22	-12
精密機械	-51	-51	-26	-1	7	19
その他の製造業	-60	-59	-43	-20	-7	3
非製造業	-44	-50	-37	-23	-11	-2
農林漁業	-49	-12	-5	-3	-17	-39
鉱 業	-16	-20	6	-5	-5	7
建設業	-52	-58	-51	-36	-30	-23
卸売業	-52	-59	-42	-22	-13	-1
小売業, 飲食店	-46	-52	-43	-24	-7	1
金融・保険業	-60	-64	-37	-23	-4	8
不動産業	-42	-48	-42	-24	-14	-9
運輸業	-44	-52	-33	-22	-12	-2
通信業	-10	-17	-7	-33	-17	0
電力・ガス業	-19	-30	-22	-3	0	-4
サービス業(除くリース業)	-35	-40	-30	-22	-7	2
リース業	-35	-41	-34	-30	-11	6

2. 需要・価格関連見通し（季節調整値）

(1) 内外需要（製造業）

企業経営者による国内需要に関する判断指標（BSI：「強くなる」 - 「弱くなる」）をみると、平成14年1～3月期「-29」の後、4～6月期は「-9」と「弱くなる」超幅が縮小した。

先行きについては、7～9月期に「-2」と引き続き「弱くなる」超幅が縮小した後、10～12月期には「5」と「強くなる」超に転じる見通しとなっている。

他方、海外需要に関する判断指標（BSI：「強くなる」 - 「弱くなる」）をみると、14年1～3月期「-14」の後、4～6月期は「0」となった。

先行きについては、7～9月期「5」、10～12月期「9」と「強くなる」超幅が拡大する見通しとなっている。

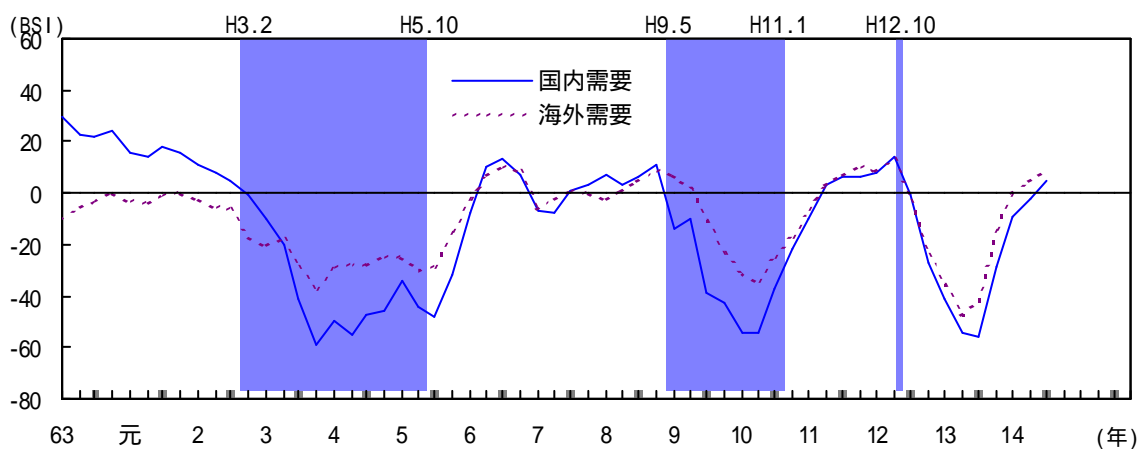
第5表 内外需要の判断と見通し

(単位：%)

期 間	国 内 需 要				海 外 需 要			
	強くなる	不 変	弱くなる	BSI	強くなる	不 変	弱くなる	BSI
12年 1～3月	14	78	8	6	15	80	5	10
4～6月	16	76	8	8	15	79	6	9
7～9月	19	76	5	14	16	81	3	13
10～12月	9	81	10	-1	8	81	11	-3
13年 1～3月	5	63	32	-27	6	64	30	-24
4～6月	2	55	43	-41	1	62	37	-36
7～9月	2	42	56	-54	2	49	49	-47
10～12月	1	42	57	-56	3	52	45	-42
14年 1～3月	6	59	35	-29	8	70	22	-14
4～6月	11	69	20	-9	13	74	13	0
7～9月	10	78	12	-2	12	81	7	5
10～12月	15	75	10	5	15	79	6	9

(注) BSI = 強くなる - 弱くなる

第7図 内外需要 BSI の推移



第6表 国内需要 BSI (業種別)

(単位：%)

業種 \ 期間	13年		14年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製造業	-54	-56	-29	-9	-2	5
素材型	-59	-59	-31	-7	-3	2
繊維工業	-57	-73	-46	-28	-10	5
パルプ・紙	-52	-50	-7	-11	-8	-10
化学工業	-57	-55	-28	0	1	5
石油・石炭製品	-34	-44	-21	-2	-7	18
ゴム・皮革製品	-51	-50	-35	-18	-14	-14
窯業・土石製品	-58	-50	-43	-22	-14	-14
鉄鋼業	-74	-68	-42	-2	1	-2
非鉄金属	-68	-58	-28	6	10	23
加工型	-53	-52	-29	-12	-5	7
食料品・飲料	-34	-45	-19	-12	-4	0
金属製品	-59	-57	-25	-13	-12	7
一般機械	-57	-58	-37	-23	-14	8
電気機械	-61	-54	-23	3	-1	8
自動車	-38	-41	-23	-14	0	3
その他の輸送用機械	-48	-47	-26	-13	-10	5
精密機械	-57	-64	-29	3	13	34
その他の製造業	-61	-55	-39	-17	-5	6

第7表 海外需要 BSI (業種別)

(単位：%)

業種 \ 期間	13年		14年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製造業	-47	-42	-14	0	5	9
素材型	-48	-43	-16	-1	6	12
繊維工業	-54	-63	-27	-18	-10	7
パルプ・紙	-41	-37	5	-6	-1	4
化学工業	-45	-41	-13	0	9	12
石油・石炭製品	-32	-29	-9	-1	-1	20
ゴム・皮革製品	-15	-15	-5	-11	6	19
窯業・土石製品	-48	-50	-25	-17	-1	10
鉄鋼業	-57	-37	-9	20	4	3
非鉄金属	-74	-51	-21	8	14	21
加工型	-47	-43	-13	0	4	8
食料品・飲料	-31	-30	-4	-7	0	1
金属製品	-48	-45	-10	3	13	14
一般機械	-48	-47	-20	-5	2	5
電気機械	-59	-42	-13	16	2	17
自動車	-35	-42	-1	-7	-4	-6
その他の輸送用機械	-38	-40	-14	-18	-9	16
精密機械	-54	-47	-16	-5	9	17
その他の製造業	-51	-41	-23	-3	8	10

(2) 在庫水準（製造業）

原材料在庫水準に関する判断指標（BSI：「過大」 - 「不足」）をみると、平成14年3月末「19」の後、6月末は「15」と「過大」超幅が縮小した。

先行きについても、9月末「10」、12月末「7」と「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

他方、完成品在庫水準に関する判断指標をみると、14年3月末「30」の後、6月末は「22」と「過大」超幅が縮小した。

先行きについても、9月末「15」、12月末「11」と「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

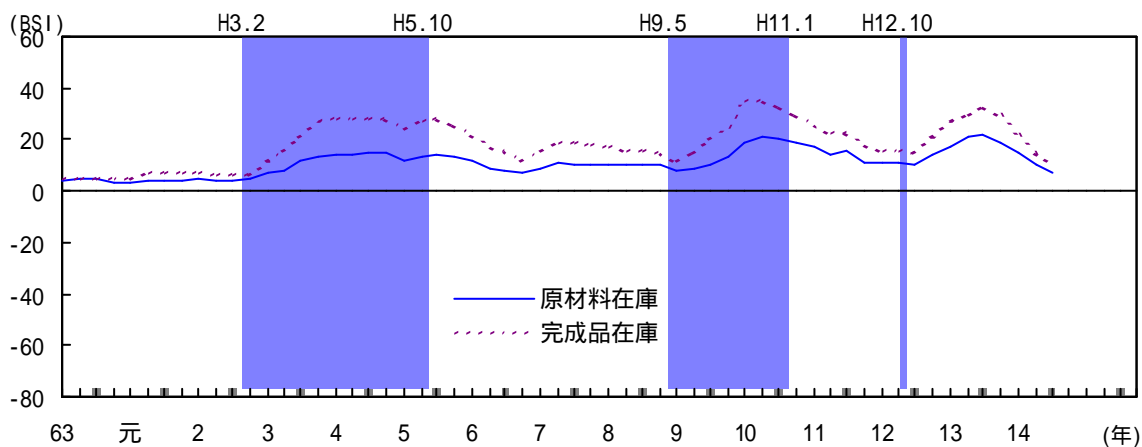
第8表 在庫水準の判断と見通し

(単位：%)

期 間	原材料（原材料消費高に照らし）				完成品（売上高に照らし）			
	過 大	適 正	不 足	BSI	過 大	適 正	不 足	BSI
12年 3月 月末	13	85	2	11	21	76	3	18
6月 月末	12	87	1	11	19	78	3	16
9月 月末	13	85	2	11	20	76	4	16
12月 月末	12	86	2	10	18	79	3	15
13年 3月 月末	15	84	1	14	23	75	2	21
6月 月末	18	81	1	17	28	71	1	27
9月 月末	22	77	1	21	31	68	1	30
12月 月末	23	76	1	22	34	65	1	33
14年 3月 月末	20	79	1	19	31	68	1	30
6月 月末	17	81	2	15	24	74	2	22
9月 月末	11	88	1	10	16	83	1	15
12月 月末	8	91	1	7	12	87	1	11

(注) BSI = 過大 - 不足

第8図 在庫水準 BSI の推移



第9表 原材料在庫水準 BSI (業種別)

(単位：%)

業種	期間	13年		14年			
		9月月末	12月月末	3月月末	6月月末	9月月末	12月月末
製造業、鉱業		21	21	19	15	10	7
製造業		21	22	19	15	10	7
素材型		18	21	19	14	10	8
繊維工業		21	28	34	30	23	13
パルプ・紙		24	18	19	5	-1	5
化学工業		14	17	15	12	10	6
石油・石炭製品		14	17	27	19	18	16
ゴム・皮革製品		17	32	30	18	9	4
窯業・土石製品		16	18	24	13	9	10
鉄鋼業		27	12	17	5	3	5
非鉄金属		28	25	19	9	1	-3
加工型		22	24	20	16	10	7
食料品・飲料		12	12	9	10	4	3
金属製品		22	26	23	21	19	9
一般機械		25	25	22	20	11	8
電気機械		33	34	28	21	14	11
自動車		16	15	11	10	5	5
その他の輸送用機械		21	28	22	10	8	2
精密機械		28	36	32	19	9	0
その他の製造業		21	17	18	14	8	6
非製造業		-	-	-	-	-	-
鉱業		5	3	3	3	3	3

第10表 完成品・商品在庫水準 BSI (業種別)

(単位：%)

業種	期間	13年		14年			
		9月月末	12月月末	3月月末	6月月末	9月月末	12月月末
製造業、鉱業、卸売業、小売業、飲食店		27	31	26	21	15	10
製造業		30	33	30	22	15	11
素材型		36	38	36	27	19	14
繊維工業		47	53	53	50	40	34
パルプ・紙		36	39	34	18	14	8
化学工業		29	31	26	22	15	10
石油・石炭製品		16	21	35	14	18	20
ゴム・皮革製品		28	50	49	39	27	15
窯業・土石製品		35	40	46	30	20	18
鉄鋼業		50	40	37	29	11	14
非鉄金属		38	45	42	15	14	6
加工型		28	30	26	20	14	9
食料品・飲料		13	13	15	13	9	9
金属製品		26	32	28	24	18	11
一般機械		31	31	32	23	13	6
電気機械		35	38	29	23	17	11
自動車		20	24	10	12	8	5
その他の輸送用機械		24	21	21	8	2	3
精密機械		45	46	38	22	12	5
その他の製造業		30	31	32	25	16	13
非製造業		-	-	-	-	-	-
鉱業		10	6	4	3	2	3
卸売業		27	24	21	19	14	10
小売業、飲食店		15	17	14	11	9	4

(3) 価格（製造業、農林漁業、鉱業）

原材料価格に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、平成14年1～3月期「-3」の後、4～6月期は「-1」と「下降」超幅が縮小した。

先行きについては、7～9月期に「2」と「上昇」超に転じた後、10～12月期は「1」と「上昇」超で推移する見通しとなっている。

他方、製品価格に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、14年1～3月期「-29」の後、4～6月期は「-21」と「下降」超幅が縮小した。

先行きについても、7～9月期「-13」、10～12月期「-11」と「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

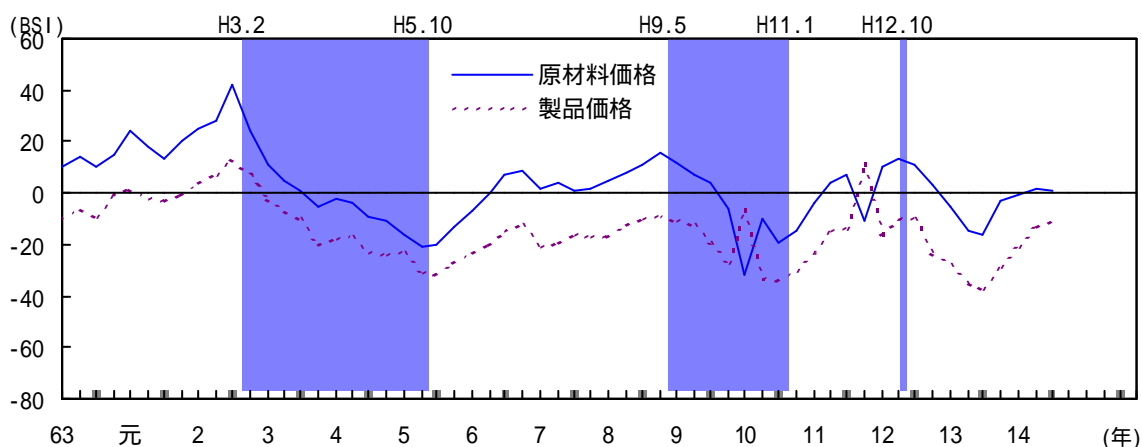
第11表 価格の判断と見通し

(単位：%)

期 間	原 材 料				製 品			
	上 昇	不 変	下 降	BSI	上 昇	不 変	下 降	BSI
12年 1～3月	7	75	18	-11	17	77	6	11
4～6月	17	76	7	10	5	74	21	-16
7～9月	19	75	6	13	7	76	17	-10
10～12月	17	77	6	11	7	76	17	-10
13年 1～3月	13	77	10	3	3	71	26	-23
4～6月	9	77	14	-5	2	68	30	-28
7～9月	6	73	21	-15	2	61	37	-35
10～12月	7	70	23	-16	2	59	39	-37
14年 1～3月	11	75	14	-3	4	63	33	-29
4～6月	12	75	13	-1	5	69	26	-21
7～9月	10	82	8	2	5	77	18	-13
10～12月	7	87	6	1	4	81	15	-11

(注) BSI = 上昇 - 下降

第9図 価格 BSI の推移



第12表 原材料価格 BSI (業種別)

(単位：%)

業種 \ 期間	13年		14年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製造業、農林漁業、鉱業	-15	-16	-3	-1	2	1
製造業	-15	-16	-4	0	2	1
素材型	-15	-18	7	12	7	3
繊維工業	-14	-20	-3	2	0	0
パルプ・紙	-52	-10	32	10	25	13
化学工業	-6	-28	-1	12	6	0
石油・石炭製品	-20	-40	35	28	-2	3
ゴム・皮革製品	-13	-25	-5	1	10	6
窯業・土石製品	-4	-7	0	-3	-5	0
鉄鋼業	-28	2	37	39	17	2
非鉄金属	-38	0	16	12	6	14
加工型	-15	-16	-9	-7	-1	-1
食料品・飲料	8	14	9	-1	0	9
金属製品	-22	-21	-10	-6	6	10
一般機械	-14	-17	-16	-8	-5	-3
電気機械	-31	-30	-20	-15	-10	-9
自動車	-13	-16	-7	-12	-8	-17
その他の輸送用機械	-17	-26	-18	-5	-1	7
精密機械	-20	-22	-13	-9	-7	-5
その他の製造業	-13	-15	-7	1	12	5
非製造業	-	-	-	-	-	-
農林漁業	-4	11	15	-5	-4	-9
鉱業	-19	-25	5	-9	-15	-8

第13表 製品価格 BSI (業種別)

(単位：%)

業種 \ 期間	13年		14年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製造業、農林漁業、鉱業	-35	-37	-29	-21	-13	-11
製造業	-35	-37	-30	-21	-13	-11
素材型	-36	-40	-25	-16	-6	-5
繊維工業	-34	-39	-32	-33	-14	-5
パルプ・紙	-45	-27	-15	-27	5	3
化学工業	-31	-40	-29	-15	-3	-6
石油・石炭製品	-14	-47	-5	19	7	4
ゴム・皮革製品	-40	-44	-43	-34	-25	-24
窯業・土石製品	-33	-34	-40	-28	-20	-15
鉄鋼業	-54	-47	-6	12	9	12
非鉄金属	-43	-36	-25	-10	-7	-4
加工型	-34	-36	-34	-26	-18	-16
食料品・飲料	-21	-18	-12	-14	-9	-1
金属製品	-47	-41	-42	-23	-14	-17
一般機械	-34	-37	-34	-25	-13	-8
電気機械	-49	-48	-49	-34	-36	-25
自動車	-29	-27	-26	-30	-23	-32
その他の輸送用機械	-36	-44	-42	-28	-19	-18
精密機械	-38	-43	-42	-19	-18	-14
その他の製造業	-27	-31	-28	-20	-13	-11
非製造業	-	-	-	-	-	-
農林漁業	-31	-17	-4	-17	-17	-18
鉱業	-23	-39	-6	-2	-22	-5

3. 経営見通し（季節調整値）

(1) 売上高（全産業；金融・保険業、不動産業を除く）

売上高に関する判断指標（BSI：「増加」 - 「減少」）をみると、平成14年1～3月期「-22」の後、4～6月期は「-9」と「減少」超幅が縮小した。

先行きについては、7～9月期に「-4」と引き続き「減少」超幅が縮小した後、10～12月期には「0」となる見通しとなっている。

産業別にみると、製造業は、14年1～3月期「-23」の後、4～6月期は「-1」と「減少」超幅が縮小した。先行きについては、7～9月期「-2」の後、10～12月期には「2」と「増加」超に転じる見通しとなっている。

他方、非製造業は、14年1～3月期「-20」の後、4～6月期は「-13」と「減少」超幅が縮小した。先行きについては、7～9月期に「-4」と引き続き「減少」超幅が縮小した後、10～12月期には「0」となる見通しとなっている。

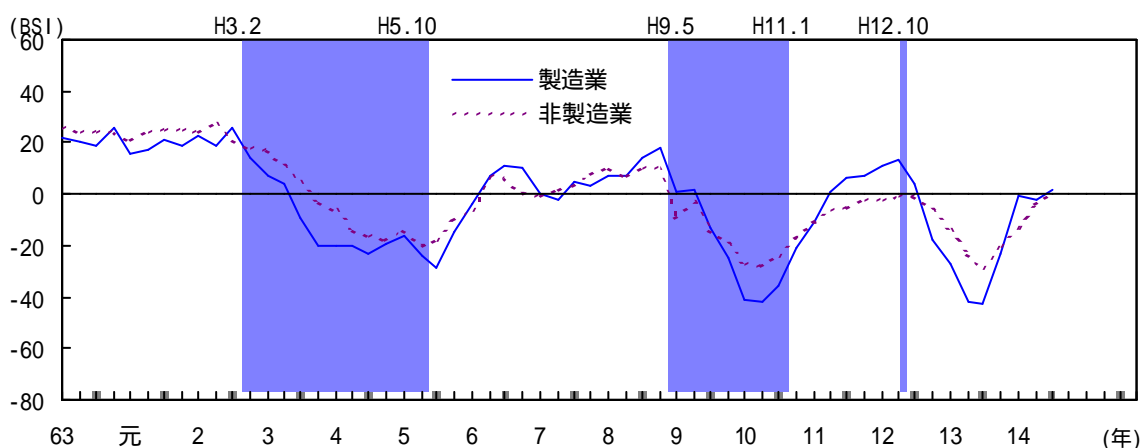
第14表 売上高の判断と見通し

(単位：%)

期 間	増 加	不 変	減 少	B S I
12年 1～3月	25	51	24	1
4～6月	26	52	22	4
7～9月	27	52	21	6
10～12月	24	53	23	1
13年 1～3月	22	46	32	-10
4～6月	16	47	37	-21
7～9月	15	39	46	-31
10～12月	14	36	50	-36
14年 1～3月	17	44	39	-22
4～6月	22	47	31	-9
7～9月	19	58	23	-4
10～12月	20	60	20	0

(注) B S I = 増加 - 減少

第10図 売上高 BSI (産業別) の推移



第15表 売上高 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 / 期 間	13年		14年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全 産 業 (注)	-31	-36	-22	-9	-4	0
製 造 業	-42	-43	-23	-1	-2	2
素材型	-49	-46	-24	-6	0	-2
繊維工業	-45	-48	-32	-26	-8	2
パルプ・紙	-46	-41	-6	-27	11	-13
化学工業	-44	-47	-29	-1	2	0
石油・石炭製品	-3	-20	-16	-1	-8	-3
ゴム・皮革製品	-44	-41	-27	4	-11	-12
窯業・土石製品	-50	-40	-34	-27	-16	-14
鉄鋼業	-66	-51	-16	18	12	0
非鉄金属	-67	-54	-22	1	5	10
加工型	-40	-42	-23	1	-3	2
食料品・飲料	-18	-22	-9	-3	0	-1
金属製品	-43	-43	-38	5	-7	-1
一般機械	-42	-42	-34	-8	-8	7
電気機械	-48	-50	-13	11	4	6
自動車	-22	-47	-17	6	-1	-2
その他の輸送用機械	-30	-48	-13	-8	-7	1
精密機械	-33	-42	-25	2	11	9
その他の製造業	-48	-51	-35	-14	-9	6
非製造業	-23	-29	-20	-13	-4	0
農林漁業	-35	-17	-31	-6	12	-20
鉱 業	-20	-21	-6	-15	-10	3
建設業	-27	-32	-30	-19	-13	-6
卸売業	-28	-40	-27	-8	-5	2
小売業, 飲食店	-27	-20	-24	-8	3	6
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
運輸業	-30	-33	-24	-18	-10	-4
通信業	11	4	-12	-6	-4	1
電力・ガス業	-4	-6	-12	-2	-1	0
サービス業(除くリース業)	-13	-28	-11	-17	-3	-2
リース業	-8	-22	-16	-25	-11	-1

(注) 金融・保険業、不動産業を除く。

(2) 経常利益（全産業；金融・保険業、不動産業を除く）

経常利益に関する判断指標（BSI：「増加」 - 「減少」）をみると、平成14年1～3月期「-24」の後、4～6月期は「-9」と「減少」超幅が縮小した。

先行きについては、7～9月期に「-4」と引き続き「減少」超幅が縮小した後、10～12月期には「0」となる見通しとなっている。

産業別にみると、製造業は、14年1～3月期「-26」の後、4～6月期は「-4」と「減少」超幅が縮小した。先行きについては、7～9月期に「-1」と引き続き「減少」超幅が縮小した後、10～12月期には「2」と「増加」超に転じる見通しとなっている。

他方、非製造業は、14年1～3月期「-22」の後、4～6月期は「-13」と「減少」超幅が縮小した。先行きについては、7～9月期に「-6」と引き続き「減少」超幅が縮小した後、10～12月期には「0」となる見通しとなっている。

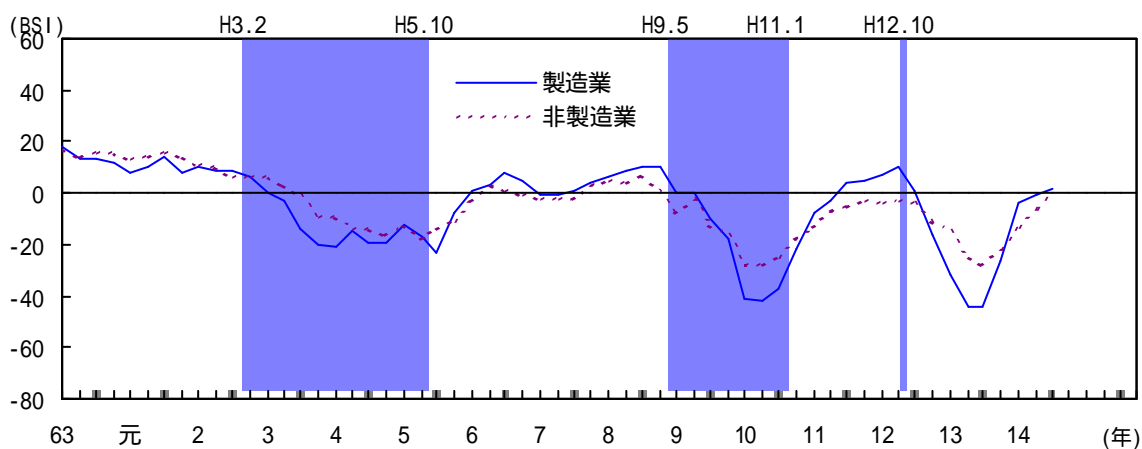
第16表 経常利益の判断と見通し

(単位：%)

期 間	増 加	不 変	減 少	B S I
12年 1～3月	25	50	25	0
4～6月	24	52	24	0
7～9月	26	51	23	3
10～12月	23	53	24	-1
13年 1～3月	20	46	34	-14
4～6月	16	45	39	-23
7～9月	14	39	47	-33
10～12月	14	36	50	-36
14年 1～3月	16	44	40	-24
4～6月	22	47	31	-9
7～9月	19	58	23	-4
10～12月	20	60	20	0

(注) B S I = 増加 - 減少

第11図 経常利益 BSI (産業別) の推移



第17表 経常利益 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 / 期 間	13年		14年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全 産 業 (注)	-33	-36	-24	-9	-4	0
製 造 業	-44	-44	-26	-4	-1	2
素材型	-46	-47	-29	-6	2	0
繊維工業	-42	-40	-22	-20	-7	7
パルプ・紙	-40	-39	-12	-37	17	-14
化学工業	-44	-43	-29	-3	4	3
石油・石炭製品	-6	-45	-41	-13	13	-5
ゴム・皮革製品	-46	-47	-35	-13	-7	-8
窯業・土石製品	-50	-51	-39	-19	-16	-10
鉄鋼業	-61	-56	-19	14	10	6
非鉄金属	-67	-56	-31	-4	8	8
加工型	-42	-44	-26	-3	-2	2
食料品・飲料	-27	-33	-21	-12	-1	0
金属製品	-33	-35	-39	2	-9	2
一般機械	-46	-47	-34	-14	-8	8
電気機械	-52	-48	-19	13	-1	5
自動車	-33	-34	-15	4	-3	-5
その他の輸送用機械	-31	-41	-16	-10	1	5
精密機械	-37	-46	-31	-3	15	9
その他の製造業	-49	-47	-32	-12	1	5
非製造業	-25	-28	-22	-13	-6	0
農林漁業	-28	-11	-24	1	-1	-28
鉱 業	-21	-32	-5	-9	-12	5
建設業	-28	-35	-33	-17	-14	-5
卸売業	-33	-41	-29	-8	-6	1
小売業, 飲食店	-23	-18	-18	-8	2	6
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
運輸業	-25	-33	-18	-16	-10	-6
通信業	-5	-5	-9	-6	-5	-10
電力・ガス業	-9	-13	-12	6	1	-7
サービス業(除くリース業)	-22	-27	-16	-18	-7	2
リース業	-17	-20	-20	-25	-6	0

(注) 金融・保険業、不動産業を除く。

4. 生産設備見通し（製造業；季節調整値）

生産設備に関する判断指標（BSI：「過大」 - 「不足」）をみると、平成14年1～3月期「35」の後、4～6月期は「30」と「過大」超幅が縮小した。

先行きについても、7～9月期「27」、10～12月期「25」と「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

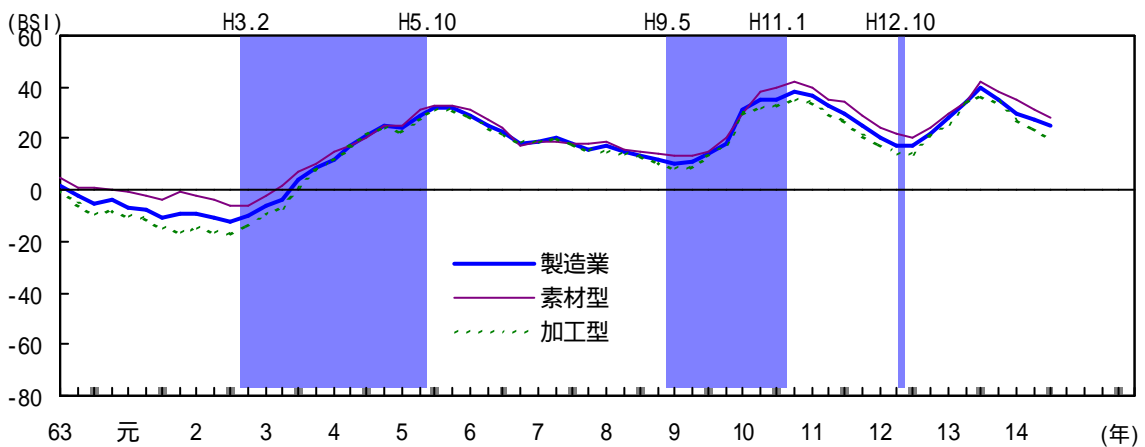
第18表 生産設備の判断と見通し

(単位：%)

期 間	過 大	適 正	不 足	B S I
12年 1～3月	28	69	3	25
4～6月	24	72	4	20
7～9月	23	71	6	17
10～12月	22	73	5	17
13年 1～3月	26	70	4	22
4～6月	30	68	2	28
7～9月	36	62	2	34
10～12月	42	56	2	40
14年 1～3月	37	61	2	35
4～6月	32	66	2	30
7～9月	29	69	2	27
10～12月	26	73	1	25

(注) B S I = 過大 - 不足

第12図 生産設備 BSI (業種別) の推移



第19表 生産設備 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	13年		14年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製 造 業	34	40	35	30	27	25
素材型	34	42	38	35	31	28
繊維工業	40	48	44	40	36	30
パルプ・紙	39	41	40	36	36	31
化学工業	26	34	26	23	20	20
石油・石炭製品	26	33	38	32	34	30
ゴム・皮革製品	27	28	29	24	16	13
窯業・土石製品	46	53	56	51	51	46
鉄鋼業	54	57	57	55	51	46
非鉄金属	29	54	45	41	32	29
加工型	34	37	34	27	24	20
食料品・飲料	17	24	16	17	17	16
金属製品	42	50	50	42	44	33
一般機械	33	37	34	33	28	26
電気機械	47	47	42	31	26	23
自動車	35	30	27	23	17	11
その他の輸送用機械	26	25	23	17	16	11
精密機械	24	41	26	9	9	9
その他の製造業	33	38	37	27	22	20

5. 設備投資の動向（全産業；原数値）

(1) 半期別動向

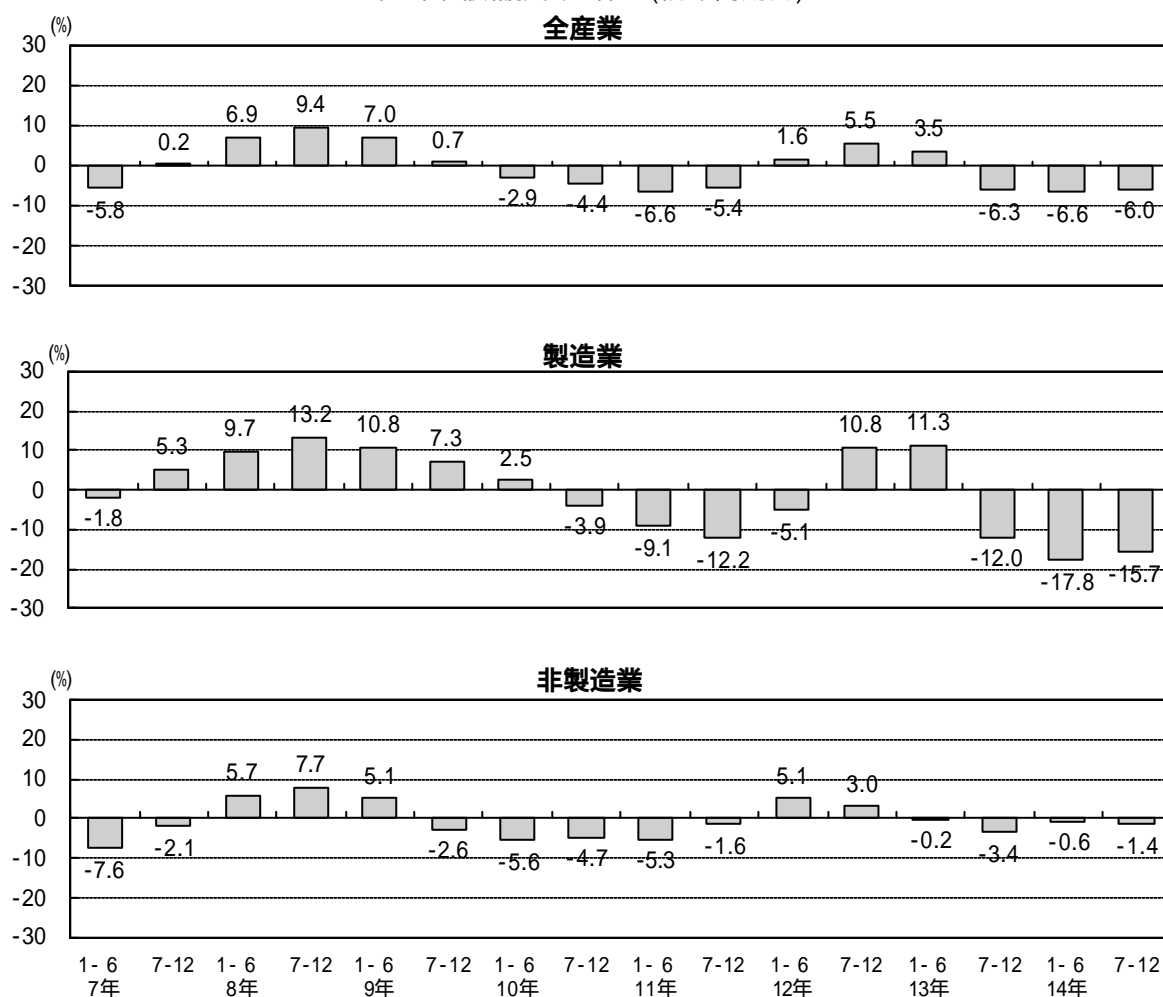
設備投資の動向を半期別に前年同期比で見ると、平成13年7～12月期（実績）6.3%減の後、14年1～6月期（実績見込み）は6.6%減と引き続き減少した。

先行き7～12月期（計画）は、6.0%減と引き続き減少する見通しとなっている。

産業別にみると、製造業は、13年7～12月期 12.0%減の後、14年1～6月期は17.8%減と引き続き減少した。先行き7～12月期は、15.7%減と引き続き減少する見通しとなっている。

他方、非製造業は、13年7～12月期 3.4%減の後、14年1～6月期は0.6%減と引き続き減少した。先行き7～12月期は、1.4%減と引き続き減少する見通しとなっている。

第13図 設備投資の伸び(前年同期比)



(注)14年1～6月は実績見込み、14年7～12月は計画である。

第20表 設備投資の推移

(単位：億円,%)

期 間	設 備 投 資 額			前 年 同 期 比		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
6年 1～6月	213,604	64,680	148,924	-7.2	-17.5	-1.9
7～12月	204,004	62,000	142,004	-5.3	-15.7	0.1
7年 1～6月	201,225	63,545	137,680	-5.8	-1.8	-7.6
7～12月	204,344	65,276	139,067	0.2	5.3	-2.1
8年 1～6月	215,198	69,698	145,499	6.9	9.7	5.7
7～12月	223,633	73,864	149,769	9.4	13.2	7.7
9年 1～6月	230,194	77,213	152,981	7.0	10.8	5.1
7～12月	225,112	79,221	145,891	0.7	7.3	-2.6
10年 1～6月	223,612	79,167	144,445	-2.9	2.5	-5.6
7～12月	215,132	76,170	138,962	-4.4	-3.9	-4.7
11年 1～6月	208,829	71,997	136,832	-6.6	-9.1	-5.3
7～12月	203,600	66,885	136,715	-5.4	-12.2	-1.6
12年 1～6月	212,102	68,329	143,774	1.6	-5.1	5.1
7～12月	214,858	74,100	140,758	5.5	10.8	3.0
13年 1～6月	219,490	76,065	143,425	3.5	11.3	-0.2
7～12月	201,251	65,244	136,007	-6.3	-12.0	-3.4
14年 1～6月	205,014	62,511	142,503	-6.6	-17.8	-0.6
7～12月	189,203	55,033	134,170	-6.0	-15.7	-1.4

(注) 平成14年1～6月は実績見込み、7～12月は計画である。

第21表 業種別設備投資の伸び (前年同期比)

(単位：%)

業 種	期 間	11年		12年		13年		14年	
		1～6月	7～12月	1～6月	7～12月	1～6月	7～12月	1～6月	7～12月
全 産 業		-6.6	-5.4	1.6	5.5	3.5	-6.3	-6.6	-6.0
製 造 業		-9.1	-12.2	-5.1	10.8	11.3	-12.0	-17.8	-15.7
素材型		-12.5	-19.6	-20.5	-0.4	18.2	8.1	-11.8	-25.9
繊維工業		-24.8	-13.3	-29.1	-16.9	18.7	-15.8	-9.7	15.1
パルプ・紙		-23.1	-21.9	-22.4	16.3	14.1	0.5	-19.7	-32.5
化学工業		-8.8	-17.6	-21.8	-1.9	20.9	9.0	5.3	-17.2
石油・石炭製品		-24.6	-28.0	-49.7	-36.5	27.2	41.6	-24.3	-27.8
ゴム・皮革製品		-25.9	-35.2	-22.4	8.9	-6.0	-4.8	-25.5	-30.1
窯業・土石製品		-9.7	-19.1	-15.8	9.2	30.0	-8.5	-28.0	-18.4
鉄鋼業		-0.3	-20.0	-23.1	-15.2	12.2	28.2	-19.5	-41.2
非鉄金属		-15.2	-19.8	5.1	30.6	11.7	7.4	-26.5	-44.7
加工型		-7.5	-8.7	1.8	15.5	8.9	-19.2	-20.1	-10.7
食料品・飲料		-7.1	-12.4	-4.1	4.9	5.5	7.9	-11.8	4.2
金属製品		-24.0	-10.8	-2.8	2.8	-3.2	-29.0	-9.6	-15.0
一般機械		-12.5	-9.7	-23.5	-7.3	19.2	5.2	24.2	-23.2
電気機械		-10.1	3.4	38.0	53.8	1.8	-42.2	-43.0	-20.0
自動車		-5.2	-23.2	-31.8	-10.2	28.8	-0.7	15.0	1.5
その他の輸送用機械		0.2	-6.4	-37.4	-52.3	-20.0	38.3	-45.4	-21.3
精密機械		-8.3	-25.2	-10.6	34.6	34.9	-22.1	1.9	-5.4
その他の製造業		1.8	-8.1	-10.7	-12.8	14.8	12.8	-15.3	-8.7
非製造業		-5.3	-1.6	5.1	3.0	-0.2	-3.4	-0.6	-1.4
農林漁業		-34.0	40.6	184.8	188.4	-40.4	-60.0	15.3	40.2
鉱 業		39.6	-32.1	-59.0	0.2	92.8	-27.5	-13.7	33.0
建設業		-16.1	-25.0	-2.8	3.5	-34.3	-12.5	18.9	-12.0
卸売業		-35.7	-10.9	33.2	23.4	-0.5	6.8	-3.6	-8.4
小売業, 飲食店		0.3	-9.5	-3.0	13.7	-13.2	-21.8	-9.9	-11.9
金融・保険業		-16.0	-25.3	-5.8	20.6	3.9	31.3	15.1	-13.6
不動産業		12.4	-14.1	43.6	9.2	-10.9	11.6	18.8	17.6
運輸業		-9.6	-16.3	-19.9	-18.7	-7.1	-2.6	19.3	29.0
通信業		-1.7	-15.2	-15.5	1.0	7.6	-3.3	-13.1	-25.1
電力・ガス業		-10.2	-3.6	-22.7	-25.4	-0.8	-11.1	-15.1	-5.6
サービス業(除くリース業)		4.3	14.6	69.0	33.7	-1.1	-20.6	5.7	14.0
リース業		0.5	20.6	17.6	6.1	5.8	1.9	-3.6	-1.5

(注) 1. その他の輸送用機械：鉄道車両、航空機、船舶等
2. その他の製造業：印刷・出版、プラスチック製品、事務用品等
3. 平成14年1～6月は実績見込み、7～12月は計画である。

(2) 資本金規模別動向

資本金規模別に前年同期比でみると、資本金10億円以上の大企業は、13年7～12月期（実績）4.8%減の後、14年1～6月期（実績見込み）は9.9%減と引き続き減少した。先行き7～12月期（計画）は、5.3%減と引き続き減少する見通しとなっている。

他方、資本金1～10億円の中堅企業は、13年7～12月期8.9%減の後、14年1～6月期は0.3%減と引き続き減少した。先行き7～12月期は、7.3%減と引き続き減少する見通しとなっている。

第22表 資本金規模別設備投資の伸び(前年同期比)

(単位：%)

期 間	大 企 業 (10億円以上)			中堅企業 (1～10億円)		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
10年 1～6月	1.1	6.0	-1.5	-10.5	-4.6	-13.3
7～12月	1.6	2.3	1.2	-15.5	-16.2	-15.2
11年 1～6月	-5.0	-8.0	-3.3	-10.2	-11.6	-9.5
7～12月	-4.7	-14.3	0.8	-6.8	-7.1	-6.6
12年 1～6月	-10.2	-15.5	-7.4	29.0	19.8	33.6
7～12月	-4.5	3.3	-8.3	28.1	27.8	28.2
13年 1～6月	9.5	19.1	4.9	-6.3	-1.8	-8.4
7～12月	-4.8	-9.0	-2.4	-8.9	-17.3	-4.9
14年 1～6月	-9.9	-19.4	-4.7	-0.3	-14.6	6.7
7～12月	-5.3	-20.1	2.4	-7.3	-6.8	-7.5

(注)平成14年1～6月は実績見込み、7～12月は計画である。

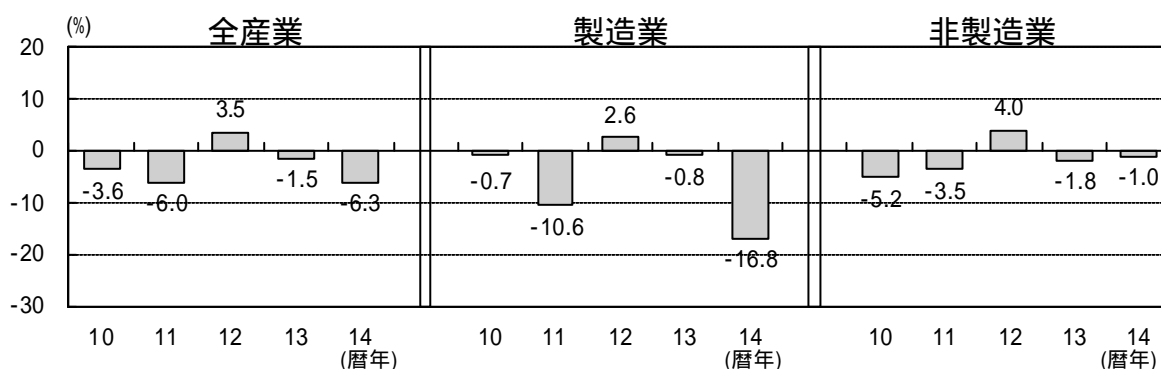
(3) 暦年の動向

暦年の動向を前年比でみると、平成13年（実績）1.5%減の後、14年（計画）は6.3%減と引き続き減少する見通しとなっている。

産業別にみると、製造業は、13年0.8%減の後、14年は16.8%減と引き続き減少する見通しとなっている。

他方、非製造業は、13年1.8%減の後、14年は1.0%減と引き続き減少する見通しとなっている。

第14図 産業別設備投資の伸び(前年比)



(注)平成13年以前は実績、14年は計画である。

(4) 四半期別動向（季節調整値）

四半期の動向を前期比で見ると、1～3月期（実績）1.5%減の後、4～6月期（実績見込み）は3.9%減と引き続き減少した。

産業別にみると、製造業は、1～3月期 5.8%減の後、4～6月期は 0.2%減と引き続き減少した。

他方、非製造業は、1～3月期 0.9%増の後、4～6月期は 4.5%減と減少に転じた。

(5) 四半期別動向（原数値）

四半期の動向を前年同期比で見ると、1～3月期（実績）8.8%減の後、4～6月期（実績見込み）は 3.8%減と引き続き減少した。

産業別にみると、製造業は、1～3月期 20.7%減の後、4～6月期は 14.4%減と引き続き減少した。

他方、非製造業は、1～3月期 2.7%減の後、4～6月期は 2.0%増と増加に転じた。

付表 企業経営者の判断と見通し (BSI) (季節調整系列)

(単位：%)

期 間	国内景気	業界景気	国内需要	海外需要	在庫水準		原材料価格	製品価格	売上高	経常利益	生産設備	
					原材料	完成品						
5年	1～3月	-48	-42	-46	-25	15	28	-11	-24	-19	-17	25
	4～6月	-21	-25	-34	-25	12	24	-16	-23	-14	-12	24
	7～9月	-39	-36	-44	-30	13	27	-21	-31	-21	-18	29
	10～12月	-46	-38	-48	-29	14	28	-20	-32	-23	-18	32
6年	1～3月	-19	-23	-32	-15	13	26	-13	-27	-13	-10	32
	4～6月	-8	-11	-8	-2	12	22	-7	-23	-4	-2	29
	7～9月	16	3	10	7	9	17	0	-20	7	2	25
	10～12月	23	6	13	10	8	16	7	-15	9	5	23
7年	1～3月	2	-3	7	9	7	12	9	-12	5	1	18
	4～6月	-9	-12	-7	-6	9	16	2	-21	0	-2	19
	7～9月	-9	-8	-8	-2	11	19	4	-19	0	-3	20
	10～12月	4	-3	1	1	10	19	1	-16	4	-2	18
8年	1～3月	14	1	3	0	10	18	2	-17	7	4	16
	4～6月	18	5	7	-2	10	17	5	-17	10	5	17
	7～9月	8	-1	3	1	10	16	8	-12	6	6	15
	10～12月	10	3	6	5	10	16	11	-10	11	8	13
9年	1～3月	9	1	11	9	10	15	16	-9	14	6	12
	4～6月	-18	-17	-14	7	8	12	12	-11	-5	-5	10
	7～9月	-6	-13	-10	2	9	15	7	-12	0	-2	11
	10～12月	-48	-38	-39	-11	10	20	4	-19	-13	-12	14
10年	1～3月	-49	-44	-43	-23	13	25	-6	-27	-21	-16	18
	4～6月	-58	-51	-54	-31	19	35	-32	-7	-33	-34	31
	7～9月	-61	-52	-54	-34	21	35	-10	-33	-33	-35	35
	10～12月	-40	-40	-37	-25	20	33	-19	-34	-29	-31	35
11年	1～3月	-22	-26	-22	-17	19	30	-15	-30	-18	-20	38
	4～6月	-8	-14	-10	-6	17	26	-4	-23	-11	-11	37
	7～9月	6	-5	3	3	14	23	4	-15	-4	-5	33
	10～12月	6	-2	6	7	16	23	7	-14	0	-1	30
12年	1～3月	8	-2	6	10	11	18	-11	11	1	0	25
	4～6月	7	0	8	9	11	16	10	-16	4	0	20
	7～9月	16	3	14	13	11	16	13	-10	6	3	17
	10～12月	0	-6	-1	-3	10	15	11	-10	1	-1	17
13年	1～3月	-30	-26	-27	-24	14	21	3	-23	-10	-14	22
	4～6月	-44	-36	-41	-36	17	27	-5	-28	-21	-23	28
	7～9月	-61	-48	-54	-47	21	30	-15	-35	-31	-33	34
	10～12月	-60	-53	-56	-42	22	33	-16	-37	-36	-36	40
14年	1～3月	-36	-35	-29	-14	19	30	-3	-29	-22	-24	35
	4～6月	-14	-19	-9	0	15	22	-1	-21	-9	-9	30
	7～9月	-4	-9	-2	5	10	15	2	-13	-4	-4	27
	10～12月	12	0	5	9	7	11	1	-11	0	0	25

(注) 国内景気、業界景気は全産業。

国内需要、海外需要、在庫水準、生産設備は製造業。

原材料価格、製品価格は製造業、農林漁業、鉱業。

売上高、経常利益は全産業(金融・保険業、不動産業を除く)。